

藤田幸久議員が9・11事件の真相を求めて欧州を行脚!

欧州議会での9・11真相究明会議のパネリストとして招聘された藤田議員が、会議の出席とあわせて欧州を行脚、元ドイツ連銀総裁や元英国環境相など、9・11の真相究明のキーマンと会った

欧州は米国とは一線を画し、アフガン復興を進めていく

ベルギーの首都ブリュッセルへ到着した藤田幸久議員は、まずフリップ・モリリオン欧州議会議員と会談。藤田議員には、「9・11事件の最大の被害者は、アフガニスタン国民」という認識があるという。モリリオン議員は現在、欧州議会のアフガン問題代表委員会副委員長を務めている人物だ。

アフガニスタンの「復興支援」と「治安維持」について語るモリリオン議員。壁には、内戦に苦しむコンゴの子供たちから送られた絵が飾られていた

「米国のやり方では、テロは撲滅できない。欧州としては、米国とは一線を画した支援をしたいと考えています」とモリリオン議員は語る。

「アフガニスタンのカルザイ政権は、非常に腐敗しています。せつかく食糧などの物資を援助しても、その大部分が国民に行きわたる前に途中で消えてしまう。そのうえ、バキスタンからテロリストが絶え間なく侵入してきています。米軍や親米の現政権が抑えつけようとすればするほどテロが増えるという、悪循環に陥っている。米国人の10分の1も重んじられないアフガニスタン人の「命の軽さ」に、アフガニスタン国民は不満を持っています。欧州としては、灌漑を進めて農業を復興し、自国軍による治安回復を進めさせたい。そのことでアフガニスタン人自身の自尊心を守り、自立心を高めていきたい。でも、莫大な戦費をつぎ込んでいく米国に比べて、欧州がちよっと力不足なのは否めないね」と嘆いた。

9.11疑惑とは?

9・11テロ事件の公式発表には、さまざまな疑問点が指摘されている。そのなかでも有名なものを紹介する。

航空機の機体も映像もない?

ハイジャックされ、ペンタゴンに突っ込んだとされる航空機の映像も、爆発炎上したという機体の残骸もほとんどない。84台の監視カメラの映像が公開されておらず、事件の翌年に機体の写っていない静止画像が公開されたのみ(しかも日付が9月12日)。また、大型旅客機が突入した際には建物の損傷部分が小さすぎる。「急旋回して地面スレスレを時速約640kmで飛行した」という公式発表も、旅客機の飛行技術的に不可能、と専門家は見ている。

奇妙なWTC第7ビルの崩壊

航空機が突入していない世界貿易センター(WTC)第7ビルは、ツインタワーから飛んだ残骸による火災で崩壊したとされる。ところが、真空状態での物体の落下と同じスピード(6.5秒)でストンと落ちるように崩壊。公式報告書や、連邦緊急事態管理局(FEMA)などもこの崩壊についての説明を避けている。

ツインタワーの崩壊の疑問

航空機燃料による炎上で鉄骨が溶け崩壊したとされているが、ジェット燃料では鉄骨の融点まで上がらない。火災で高層鉄骨ビルが崩壊した例は世界でも皆無。「爆発音を聞いた」と証言する消防士、救命救急士、ビル勤務者も多数。

幅38mの大型旅客機が激突したといわれるペンタゴンの損傷部分。機体に比べて損傷が小さく、一部は窓ガラスさえ割れていなかったという



米国はテロ直前のインサイダー取引をチエックできていたはず

藤田議員が次に会ったのは、「米国は欧州をスパイしているのか?」

の著者、ポルトガル選出のカルロス・コエジョ欧州議会議員。

疑念迫及 欧州会議に密着!

1月10日、参議院外交防衛委員会で、日本で初めて9.11事件の公式見解に疑問が投げかけられた。質問に立ったのは同委員会理事の藤田幸久参議院議員(民主党)。その質問の映像がインターネット上で翻訳され、やがて1枚の招待状が彼のもとへ届いた。欧州議会議員たちが開催する「9.11独立調査を求める欧州」という会議のパネリストとして参加してほしい、という内容だった。この招聘を受けて、ベルギー、イギリス、オランダへと飛んだ藤田議員を密着取材した。





「エシロンは電話やFAXの盗聴だけでなく、衛星通信傍受、ネット傍受、産業スパイなど、あらゆる方法を使っています」と語るコエジヨ議員

コエジヨ議員は「米国は明らかに、我々に対するスパイ行為を続けています」と断言する。
「私は、長年にわたってエシロンを調査してきました。冷戦時代は、共産圏からの情報を見張るためのものでしたが、冷戦後は主に欧州の経済活動をスパイするため活用されてきたのです」
エシロン (Echelon) とは、米国家安全保障局 (NSA) が主体となり、主に電子情報に関する収集・分析・分類・蓄積・提供を行う地球規模でのシステムのことで、日本では青森県の三沢基地近くの姉沼通信所に傍受施設が存在している。
「9・11事件直前に、アメリカン航空やユナイテッド航空などの株に対する大量のブットオブション取引があったらしいのですが、それらはこのシステムでキャッチされなかったのですか？」と藤田議員が聞くと、コエジヨ議員は「そんなことがあったとはまったく知らなかった。もしそれが事実なら、米国はインサイダー取引を知っていただろう」と驚いた。



討論会で発言するグリフィン博士(右)、キエーザ議員(中)と藤田議員。会議では映画『ZERO』の上映も行われた。ベルギーだけでなく、EU圏内から約150人の参加者が集まった

疑惑を深める新たな調査結果が浮上!

ブリュッセルの欧州議会で開催された「9・11独立調査を求める欧州」会議。藤田議員が今回訪欧したのは、この会議に招聘されたためだった。

各国から集まったパネリストは、9・11事件の疑問点を扱った映画『ZERO』の監督を務めたイタリアのジュリエット・キエーザ欧州会議議員、疑惑追究の第一人者で「9・11は謀略か」の著書もあるレイ・グリフィン博士など。

藤田議員は英語でスピーチを行った。事件の公式見解に疑問を持った経緯、報道されていない事実のシヨックを受け「本当は何が起ったのか」を調べなければならぬと思ったことなどを説明。150人集まった会場の誰もが「ミスター・フジタ」を知っていた。

この会議で、グリフィン博士が「未解決の疑問」のリストを発表。その量は膨大で、政府発表そのものが抱える大きな矛盾だけで25点もある。そのなかには、第7ビル

の崩壊や下層階での爆発、墜落現場に機体がないことなどが含まれている。そして、新たに判明した調査結果として、グリフィン博士が次のように証言した。

「77便ハイジャック」の根拠が揺らいだ!?

「テッド・オールソン米国司法省高官の夫人(故人)が、ハイジャックされ、ペンタゴンに激突したとされるアメリカン航空77便から、米国司法省にいる夫に電話をかけて犯人と機内の様子を詳しく伝えるという報告があります。この『電

9.11

テロ事件に関する国会質問で冷笑された議員がなぜか欧州で注目。「事件直前に不可解な市場の動き」と元ドイツ連銀総裁も証言!

あの民主党・藤田幸久議員が行く



出て、もっと公に議論されなくてはならない」と発言。これが会議の締めくくりとなった。

「9.11事件」に関するさまざまな疑問点を扱ったドキュメンタリー映画。「陰謀論」と呼ばれるような推測は排し、客観的なデータや事例などを挙げながら、米国の公式発表に次々と疑問を投げかけていく。ジュリエット・キエーザ欧州議会議員が監督を務め、一般劇場公開用の映画として製作。07年のローマ国際映画祭で上映された後、イタリアの主要なTVと新聞によって大きく取り上げられ、大きな話題となった。日本での劇場公開は未定。

映画『ZERO』



話が合った」というオールソン氏の立証不可能な主張が、77便がハイジャックされたというこの「根拠」となっています。ところが、これが物理的に不可能だと判明しました」とグリフィン博士は語りました。「それが携帯電話か客席の電話だったのかについて、オールソン氏の話は二転三転していました。当時の技術で1万m上空から携帯電話をかけることは不可能でした。彼は最終的には『客席の電話からだった』と証言したわけですが、実は77便の客席には電話が設置されていなかったのです。さらに05年の米国政府による9・11調査特別委員会報告でFBIは夫人が司法省に電話をかけてきたことを明確にしませんでした」
最後に、藤田議員が「今後は、物理的な事実や直接事件に遭遇した人々の証言など、正確な情報をさらに集める必要があります。真相究明はインターネットの世界を



「米国はテロを知りながら防がなかった」と証言した英国元閣僚

ロンドンに飛んだ藤田議員は、マイケル・ミーチャー元英国環境大臣（労働党）と意見交換。03年9月、『ガーディアン』紙のインタビューで「米国はテロを知っていた」と発言した人物だ。



97年から03年6月まで英国の環境大臣を務めたマイケル・ミーチャー議員は、商務大臣、保険大臣なども経験した労働党の大御所



「テロ直前に不可解な市場の動き」と当時のドイツ連銀総裁が証言

氏はこの発言がもとで、環境相の職を辞任することになった。しかし最近の英国では、彼の証言を支持する国会議員も増えている。04年には、テロの1か月以上前の8月6日に「ピンラディンが米国

内の攻撃を決意」と題した大統領日報があったことを、当のホワイトハウスが公表した。

「真相究明の活動は、もっと政治や世論を巻き込んで、幅広い運動へと踏み出す時期に来ている。ブッシュ大統領の時代ももうすぐ終わり、真実が明らかになる時代がやってくる」と確信しています」と語った。

例えば、ハイジャックされた2つの航空会社と、世界貿易センタービル内の大きなテナント企業へのブットオプシオン（※相場の下落を予想し、あらかじめ決められた価格で、株を購入する権利。値下がりした分だけ儲けとなる）が大量に買われていたという。

藤田議員は、9・11当時のドイツ連邦銀行総裁だったエルンスト・ウエルテケ氏との会談を行った。どうしても確かめたいことがあるのだという。彼は9・11直後に開かれた欧州財務大臣・中央銀行総裁会議で、「同時テロにかかわった人々が、事前に欧州の証券市場で『テロ・インサイダー取引』を行ったことを示唆する、多くの事実が明らかになっている」と発言した。その真偽を本人に確認したかったのだ。

ウエルテケ氏はこう説明した。「間違いなくそう発言しました。テロ直前に、市場は非常に不可解な動きを見せたのです」



2001年9月11日のテロ事件当時、ドイツ連邦銀行（中央銀行）総裁を務めていたエルンスト・ウエルテケ氏

テロを根絶するためには、9・11事件の綿密な検証が必要です

藤田議員が9・11テロ事件の疑惑に関する国会質問をしたのはなぜなのか？ 本人を直撃インタビュー、その真意を語ってもらった。

藤田議員はこう語る。「具体的には、9・11直前の数日間に、シカゴオプシオン取引所ではユナイテッド航空の親会社に対して通常取引の180倍、アメリカン航空の親会社には、通常の120倍のオプシオン取引があり、英国、スイス、香港、日本などでも同じような動きがあったそうです。この両航空会社は9月17日に再開された株式市場で、それぞれ43%及び39%の下落。このオプシオン購入者が得た利益は、計算上約150億ドルという額に達すると言われています」。

原油や金の相場でも不自然な値動きがあった！

藤田議員はこう続けた。「イスラエルのシンクタンク「対テロリズム国際政策協会」のラドロー氏は「こうした取引を行った人々と攻撃そのものを画策した人々が、同一人物である可能性が極めて高い」と分析しています」。

「金融・証券市場での不可解な取引だけではありません」とウエルテケ氏はさらに証言する。「それに加えて、原油や金相場でも、テロ後の値上がりを見込んだと思われる異常な値動きが見られました。つまり、原油や金を買って、後で高値で売り抜けたことを意味します。事前に事件のことを知っていて、インサイダー取引によって暴利を得た者がいる可能性が非常に高いのです」

当時のウエルテケ氏は、日本なら日銀総裁にあたる重要人物。こんな大ニュース、なぜ日本では知られていないのか？

真相究明NGOの国際会議に出席するため、英国からオランダへと移動、旧知の評論家であるカレル・ヴァン・ウォルフレン氏宅に滞在。彼も疑惑追究者の一人



参議院議員 藤田幸久氏

07年の参議院選挙で茨城選挙区から出馬して初当選。国際NGOでの豊富な活動経験を持つ。民主党ネクスト防衛副大臣。共著書に「国連と地球市民社会との新しい地平」(東進堂)など





「なぜ国会で「9・11疑惑」に関する質問をしたのか?」

藤田 02年に、東京のNPOが主催したチャリティ・コンサートの手伝いをさせていただいたんです。アフガニスタンの小学校建設を支援することになり、私とその段取りをつけました。そこで、「対テロ戦争」が今でも続いている、テロとは関係のない一般市民の生活が破壊され、いまだに子供を含む民間人に多数の死傷者が出ているという現実に直面したんです。

さらに、その契機となった9・11事件では日本人が24人も亡くなった。そして、その後の「対テロ戦争」に莫大な税金を使って資金援助し、自衛隊にも支援をさせて

います。それなのに、テロは治まるところか、逆にますます拡大してしまっている。

なぜテロが起きたのかを知らなければ、テロの根絶はできない。そこでアフガン、イラクと続く対テロ戦争の契機となった9・11事件についていろいろと調べているうちに、事件に関する米政府の調査報告には、おかしな点がたくさんあることに気づいたので、国会質問後、どんな反応があったか?

藤田 次の日の新聞やテレビのニュースでは、ほとんど報じられませんでした。いくつかの新聞のコラムや雑誌などで、「国会でヘンな質問をした議員がいた。あの人、頭大丈夫か?」という内容の記事が見られた程度です。ですが、私の質問内容を報じたものはありませんでした。一方で、インターネットでは私の国会質問の動画(NHKの「国会中継」のもの)が出回り、それを見た人たちから激励のメールをたくさんもらいました。

外国では反響が大きかった。オランダ、オーストラリアで開催されたNGO主催の真相説明会でスピーチを行う。NGOの国際的な連携が強まりつつある。



字幕がつけられた藤田議員の国会質問動画は、YouTubeなどインターネットの動画共有サイトによって世界中に流されている。

うたが。

藤田 「米国の忠実な同盟国である日本に、こんな議員がいるのか」という驚きがあったようです。特にヨーロッパでの反響が大きかった。私の動画には英語、フランス語、イタリア語、スペイン語、さらにはスロバキア語の字幕がつけられて出回っています。

それがヨーロッパの疑惑追及者たちの目に留まったと。

藤田 驚きましたよ。日本では疑惑追及というと変人扱いですが、ヨーロッパでは学者や議員たちがかなり深い議論をしている。9・11事件を検証する、国際的な議員連盟をつくらうという動きも出てきています。おそらく、日本は先進国で最もこの議論から遅れている国だと思います。

私は、陰謀論者でも反米主義者でもない

「9・11疑惑を追及」というと、「陰謀論者」と思われたいのか。

藤田 私は陰謀論者でも反米主義者でもない。米国人の友人も多数います。私は「9・11は米国の陰謀だ」と言っているんじゃない。陰謀だと言いつけるほどの証拠もないし、すべての「疑惑説」が正しいとも思っていない。ただ、これほど多くの犠牲を出し続け、これほど疑問点が噴出しているのに、なぜ少しも調査をしようとしていないのか、と言っているのです。

もちろんその説明責任は米政府にありますが、日本政府にも、独自に調査を行ったり、米国に説明を求めたりする責任があります。国民の生命と財産を守ること、税金の使い道を決めるのが政府の大事な仕事なので、

米国と仲良くすることは大事ですが、言わなければならないことははっきり言う必要がある。対テロ戦争の原点となったこの事件の検証を行うことが、日米関係にとっても重要だと考えているのです。

口戦争の原点となったこの事件の検証を行うことが、日米関係にとっても重要だと考えているのです。

藤田 「二セメール事件」のようにならないかと一部心配する人がいた程度で、実はさまざまな角度から9・11に疑惑を感じていた議員が相当いることが判明しました。今後はどうのように活動するつもりなのか。

藤田 国会質問後も、質問主意書により政府とのやりとりを続けています。彼らも厳しいと思います。ほとんど調査をしていないし、情報を持っていないんだから。ただ、おかしなところや違和感も出てきました。このやりとりは私のホームページで見ることが出来ますので、ぜひご覧になってみてください。

藤田議員の質問と福田内閣の答弁

藤田議員	福田首相(一部はほかの閣僚)
9.11テロ事件の犯行にアルカイダが関わっている、あるいはアルカイダのみによる犯行と認識しているのか?	外国政府等の情報を総合的に勘案した結果、アルカイダによって実行されたものと判断している。
テロ事件による邦人の犠牲者は何人いるのか? 日本政府はどういう方法でその確認をしたのか?	御遺体が発見された13人と、米国の裁判所で死亡宣告された11人の計24人。確認方法は手元に資料がないので答えられない。
9.11の1か月前、米大統領へ「ビンラディン、米国内の攻撃を決意」というCIA(中央情報局)報告が出された等を知っているか?	CIAの報告書等に関する質問は、米政府の部内情報に関するものなので、答えることを控えたい。
米国防総省では、犠牲者の遺体や所持品、航空機の残骸などがほとんど発見されていないとも報道されているが、日本政府の認識は?	指摘の報道の詳細な事実関係については承知しておらず、また、政府として答える立場にない。
WTC第7ビルは、残骸を外に飛び散らせずに、強固な部分を含めて鉄骨全体が一気に倒壊した。これは火災で起きることか?	火災によって指摘のような経過でビルが崩壊するかについては知見がないため、答えられない。

次々と出てくる「疑惑」論争はまだ始まったばかり

欧米で盛り上がりはじめた「9・11疑惑」の追究。我々はこれにどう対応したらいいのか？

「疑念」への反論と再反論

「9・11疑惑」に対する反論も多い。例えば、「世界貿易センタービルは複数の飛行機の衝突に耐えられる構造だったはず」との疑問に対して、米国立標準技術研究所は「同ビルが想定していたボーイング707型機より20%も大きい767型機が衝突したので、耐えられなかった」と説明している。

また、「鉄筋を使った高層ビルが火災で崩壊した例はない」との疑問に対しては、「今回のような多大な破損と火災を同時に経験した事例もない」と反論。

「最大の謎」とされる、飛行機が直撃していない第7ビルの崩壊理由については、「ツインタワーから飛んできた破片がビルの支柱を損傷、同時に火災も発生し、倒壊に至った」との仮説を掲げているものの、「今なお調査中」とのこと。

「ペンタゴンに突っ込んだ機体はどこに消えたのか？」との疑問に対しては、「01年11月の時点で、189人分の遺体が発見され、X線写真やDNA鑑定によって、乗員乗客59人とペンタゴン職員125人の、ほとんどの遺体が特定された」という全機266人のうち、実際に米社会保障局のデータベースに登録されているのは58人だけ」と、その名簿自体の信憑性を疑う調査報告をしている。

「疑惑」への反論、それに対しての再反論と、どちらが正しいのかわからなくなってくる。反論する

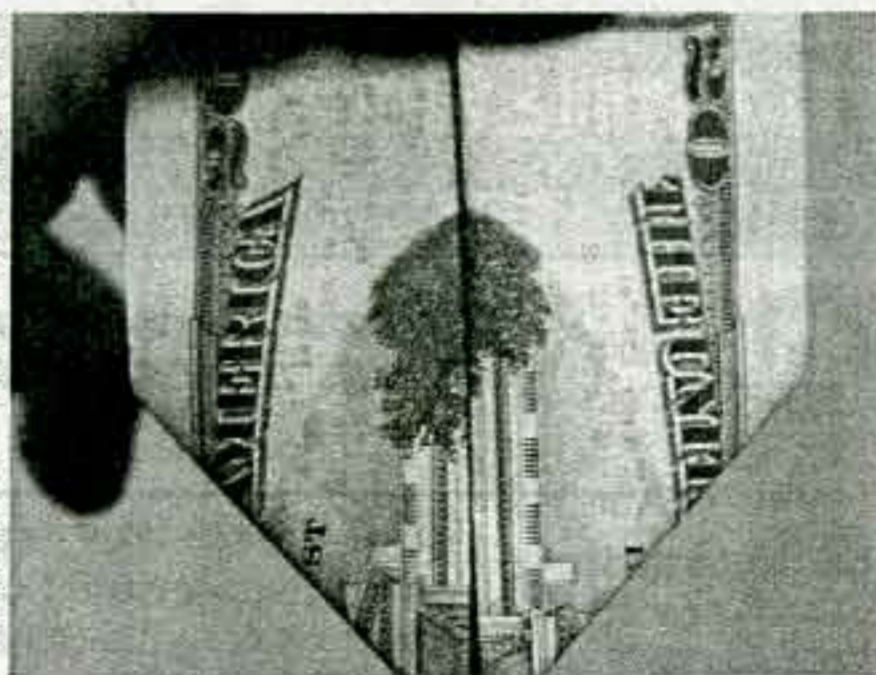
かつて「騙された」日本は、なぜ米国を疑わないのか？

私自身は、9・11事件の公式発表に対する懐疑論には、肯定とも否定ともまだ言えません。これは相対的な深い問題で、議論はまだ始まったばかりだからです。真相究明にはかなり時間がかかるだろうと思われまふ。だからこそ、藤田議員の問題提起を、ただ「荒唐無稽」と断じるのではなく、そこか

ら議論を広げていくべきだったのではないのでしょうか。

既に欧米では、非常に大きな議論を呼んでいます。例えば、ニューヨークタイムズ紙とCBS放送が共同で行った調査では、9・11事件の公式見解に関して、ブッシュ政権が「何かを隠している」と思う人が53%、「ウソをついている」と

思う人が28%。ですから、日本のメディアもそろそろこの問題を論議してもよいはず



「20ドル札を折ると、崩壊する世界貿易センタービルが出てくる。9・11事件はあらかじめ予言されていたことだ」という都市伝説も

側もあまり情報を持っていないからなのか、効果的な反論はできていないようだ。とにかく、議論を深めるための、さらなる情報公開が望まれる。

政治ジャーナリスト 岩見隆夫氏

「サンデー毎日」編集長、「毎日新聞」論説委員などを歴任。07年3月に退社。雑誌連載を多数持ち、テレビのコメンテーターとしても活躍中。著書に「孤高の暴君 小泉純一郎」(大和書房)など

アフガニスタンの米軍作戦は逆効果

9・11事件を契機に「対テロ戦争」の名目で米国に攻撃され、「テロ支援国家」が崩壊したはずのアフガニスタンは今どうなっているのか？ 現地に詳しい識者に聞いた。「アフガニスタンでの対テロ戦争は、より激しいものとなっている。そう語るのは、現地での医療・教育支援や水支援などを行っている日本国際ボランティアセンター(JVC)の谷山博史代表。

「タリバン等の反政府勢力と、米軍その他の外国軍との戦闘で、民間人の犠牲も増大しています。06年の戦闘による民間人死者は929人。07年は統計が出ている7月までで892人。期間が半分にもかかわらずかわらず、前年とほぼ同じ数がかかわらず、犠牲になっ

ているので、しかも、外国軍による空爆や誤射による被害も多い。06年では27人と、空爆による死者は116人。07年の7月までで272人。もちろん、反政府勢力によ

ナンガルハル州の地域復興チーム(PRT)。治安維持と復興支援の両方を行うが、米軍型のPRTは軍事的要素が強い





'03年、「イラクが大量破壊兵器を持っている証拠がある」と、国連で開戦を主張したパウエル国務長官。後に本人が「証拠はなかった」と証言

その点で言えば、藤田議員の質問はいいチャンスだったのに、ど
のマスコミも黙殺してしまった。
日本の記者たちは、ニュース価値
を見いだすセンスや判断にかなり
問題があるんじゃないかと思わざ
るをえません。
普通、1人でも日本人が海外の

テロで殺されたら大騒ぎになりま
す。9・11事件は24人もの日本人が
亡くなった大規模な殺人事件です。
その真相を検証し、報道する価値
は十分にあるはず。日本のマスコ
ミは、米政府の発表を鵜呑みに
して垂れ流すのではなく、もっと
独自に取材を行うべきではないで

各国の金、原油市場で
テロ前後不可解な取引
独逸銀行総裁が指摘
【リエージュ(ベルギー)ロ
イターレス時事】ドイツ連銀の
ウェルテケ総裁は22日、米同時
テロ事件の前後に、各国市場
で金や原油に関し「不可解な
取引」が行われた疑いがあると
述べ、事件発生を事前に知り
得る者の取引があった可能性を
指摘した。
総裁は「原油価格はテロ事
件の直前、急上昇した。これ
は原油を買って、後で高値で
売り抜けたことを意味する」と
指摘するとともに「金市場でも
説明が必要な動きがあった」と
語った。

前出のウェルテケ氏の発言が、事件後に小さく報じられていた(「毎日新聞」)。
「本来なら、これは1面トップにしなきゃいけない記事ですよ」(岩見氏)

しょうか?

各国政府はすでに米国と 距離を置き始めている

マスコミの問題も深刻ですが、
私がより懸念しているのは、日本
政府の姿勢です。とにかく、「米国
の公式発表なんだから間違いない
だろう」と、何の根拠もなく信じ
きっている。ある閣僚などは「民
主党がまたトンチンカンなことを
やってくれた」と喜ぶ始末です。
対テロ戦争の失敗がはつきりし
つつあるなかで、各国政府は米国
との距離を置き始めています。友
好関係を保ちながらも、共倒れに
ならないようにいつでも手を切れる
ようにしておこうという姿勢です。
米国がイラク戦争の根拠として
いた「イラクが大量破壊兵器を隠
し持っている」という「情報」は、
戦争が終わった後に米政府自身
が「やっぱり証拠はなかった」と

言いました。当時この情報を
信じきった日本は、いわば米国に
「騙されて」戦争の支援をしました。
それなのに、まったく懲りずに対
米追従を続けている。

藤田議員の質問に対する政府の
答弁を聞くと、政府はこの事件に
ついて独自に調べるつもりはない
との印象を受けます。情報は国家
の外交や安全保障の要です。情報
を持っていなければ、いくら最新
鋭の軍備を持っていても生き残れ
ない。ところが、日本はかなりの
「情報小国」。米国のCIAや英国
のMI6に相当するような対外諜
報機関も日本にはありません。

「米国は日本を裏切らない」とい
う幻想があるからでしょう。しか
し、米国はあくまで米国の利益で
動いています。場合によっては、
突然見放されることもないと言
えます。日本はもっと独立国と
しての振る舞いが必要でしょう。

る自爆攻撃での被害者も多いので
すが、現地の人々の怒りの矛先は、
むしろ外国軍へと向けられています。
それは、外国軍が余りに無神
経であるからでしょう。現地の民
間人を、簡単に殺したり逮捕した
りするのであるから。我々の現地ス
タッフの母親も米軍に撃たれまし
た。猛抗議しましたが、結局謝罪
の言葉一つありませんでした」

谷山氏は「米国の軍事作戦は逆
効果だ」と語る。

「地元の人々の生活を無視して、
力でねじ伏せようとするから、か
えてタリバンが支持を集める結
果となっています。特に東部や南
部では、反政府側の実効支配が拡
大している。また、米軍がいるか
らこそ余計に反米テロリストが集
まるといふ面もあり、米軍の支配
は百害あって一利なしです。やは
り、停戦合意と和平合意の仕切り
直しがなければ、治安の改善には
繋がないのではないのでしょうか」